



土木構造物の耐震基準等に関する「第二次提言」を発表

土木学会は、1995年1月17日に発生した「阪神・淡路大震災」に際し、四次にわたる調査団の派遣と全国各地における速報会の開催、震災報告書の編纂等を行うとともに耐震基準等基本問題検討会議（田村重二郎議長）を組織して土木構造物の耐震基準等につき検討を行った。その成果は1995年5月22日に関係大臣に提出され、翌23日に記者発表された。その折本会は震災発生1カ年以内に内容をさらに深化させ「第二次提言」を公表する旨発表した。これを受けて検討会議は約半年という限られた時間内で「第一分科会＝設計用入力地震動」「第二分科会＝耐震設計法」「第三分科会＝耐震診断と耐震補強」「第四分科会＝地域防災計画」の4分科会を中心に作業を進めるとともに、その過程で理事会への報告、日本建築学会との情報交換等を行い、1996年1月8日に開催した第5回全体会議および会長承認を経て成案を得、1996年1月10日に関係大臣および長官に提出、翌11日に記者発表した。

11日の記者発表は土木学会本館のAB会議室で小坂会長、田村議長、石原副議長、亀田・福本・



記者発表会に臨む小坂会長（中央）、田村議長（左）、福本第三分科会長（右）等（写真提供：日刊建設通信新聞社）

森地の3分科会長、町田委員、東原幹事、河野専務理事等が出席して開催された。この席には朝日、毎日、読売、日経、NHK、日刊建設工業等主要各社から40余名の記者等が出席、「第二次提言」の発表と質疑応答がなされた。なお、同検討会議は本年3月末を目処に本報告をとりまとめ解散する予定である。

なお、「第二次提言」は土木学会誌1996年2月号、建設工業、建設通信、建設産業等3紙の1月16日版等に全文が掲載されたが、今回はさらに加えて「電子メール＝Nifty Serve FCIVIL2番会議室【阪神大震災】#426, 427, 435」で読むことができる。

（耐震基準等基本問題検討会議幹事 濱田 政則）

第9次港湾整備五箇年計画の策定進む

港湾は港湾整備五箇年計画に基づき整備を進めてきており、平成3年度を初年度とする第8次港湾整備五箇年計画は、平成7年度をもって最終年度を迎える。運輸省港湾局では、平成7年6月に策定した長期港湾政策「大交流時代を支える港湾」を踏まえつつ、当面、最も緊急に解決すべき港湾整備の課題に対応するため、平成8年度から始まる第9次港湾整備五箇年計画の策定を進めている。国際的な相互依存関係の深化と競争の激化、安全で安心できる暮らしへの要求の強まりなど、昨今の社会・経済環境は大きく変化し、港湾に寄せられる要請は、質的・量的に高度化・増大すること等が見込まれている。このような港湾をめぐる諸情勢の変化に的確に対応するため、新しい五箇年計画においては、・国際競争力を有する物流ネットワークの形成、・信頼性の高い空間の創造、・活力とやさしさに満ちた地域づくりの推進、の3つの目標掲げることとしている。